

移行経済研究

——ウズベキスタン——

明 瀬 政 治

キーワード

ウズベキスタン Uzbekistan, Republic of

移行経済 transit economy

独立国家共同体 CIS

経済成長 economic growth

はじめに

デフレ克服に苦しむ国がある一方で、インフレからの脱却が経済政策の主要課題である国が存在する。ウズベキスタン共和国（以下、ウズベクと略称）はその代表例といってよい。半世紀以上に亘り旧ソビエト連邦の支配下にあった同国は、1991年、他のCIS諸国と共に、順次、独立を果たしたが、未だに経済混乱から脱しきれず「危機から危機へ綱渡りする高インフレ経済」に終始している。

このウズベクにカザフスタン（以下、カザフと略称）とキルギス共和国（同、キルギス）を加えて、中央アジア3カ国と称すれば、これらは90年代初頭、いずれも中央指令経済の縛りから抜け出して市場経済化の道を歩み始めたいわゆる移行経済国家である。しかし、これら3カ国は、同じ独立国家共同体（CIS）の一員であるとはいえ、歴史的、地理的、民族構成あるいは資源の多寡といった諸条件の違いを背景に、独立後、それぞれ異なった展開を遂げつつある。

本稿では、中央アジア3カ国の経済展開の違いを浮き彫りにしたあと、特異な展開をとげているウズベクの独立直後から近年までのおよそ10年間の移行状況を主としてマクロの視点で捉え、若干の検証を行う。また、こうした作業を通じてウズベクの今後の経済安定化ないし経済発展の障害となっている要因を明らかにする。

1 独立と経済混乱

中央アジア3カ国の旧ソ連邦からの独立は、少なくとも経済面から見れば即破綻を意味した。それは、旧ソ連体制下では、連邦諸国全体が一体として成立する経済構造を形成していたからである。すなわち旧ソ連邦に属していた各国はモスクワに全てが集中する政策の中にあつて、地域間連携がとられてこなかった。したがって、独立による国境の設定は、産業の有機的な関連を断ち切る結果をもたらした。

また、旧ソ連特有の財政システムとして、ソ連中央政府から各地域への補助移転収入という構造が見られた。その結果、ソ連邦の崩壊による補助移転収入の減少が新独立国の財政破綻を招くことになった。当時、いずれの国も、予想された歳入不足を補うため91年に大規模な税率引上げを実施したが、結果的に補助移転の減少を吸収できず、各国はGDP比8%前後の赤字計上に追い込まれ、さらなる税率の引き上げで財政赤字の削減に走った。

こうしたタイトな財政政策の実施により、財政赤字はすぐさまGDP比1%台へと大幅な改善をみたが、94年には再び対GDP比7%台の赤字となり、さらに95年には税制の大幅な整理や特定企業の免税特権廃止措置等により財政赤字の改善をはかった。こうした各国新政府の増税策は、財政上の辻褄合わせに過ぎず、未だ脆弱な民間部門をさらに苦境に追いやる結果となった。

一般に、経済の立て直し・経済成長にとって重要な要件は、自立的に成立しうる経済構造の構築にある。すなわち補助金に依存する経済体質から国際市場にアクセス可能な市場経済原理に立脚した経済体質への移行を進める一方、自立化した経済を地域間連携に向けて再構築することで持続的経済成長を可能にする。そのためには、短期の貿易信用と中長期の公共投資財源をどう確保するかが喫緊の課題となる。これらに必要な資金は一部を西側諸国に依存することも可能であるが、その多くは短期資金を国際通貨基金(IMF)、長期資金を世銀(WB)など国際機関に依存する他ない。

ソ連崩壊後のCIS諸国は独立によるこうした経済破綻から脱却し、さらには経済自立化に向けた歩みの中で、例外なく国際機関援助の道を模索しはじめた。しかし、国際機関から無条件に資金を受け入れることは許されない。国内経済にあつては厳しい財政規律、インフレの抑制等が求められる一方、対外経済では適正な為替レート of 導入や将来のGDP等にあつて許容される対外債務比率(公的対外債務取入れ可能額)の制約が課せられる。独立間もない移行国がこうした借り入れ条件をクリアーすることは至難のことであつた。

財政規律の遵守ひとつとっても、旧ソ連邦の一体体制の下、行政費用や社会保障財源を中央からの補助金に依存してきており、独立後、この補助金の給付が断たれことで財政は逼迫した。公務員の給料遅配と、全ての年金受給者に対する年金遅配を含めた支出削減策で財政規模を縮小させ、また、国有企業の民営化を進めることで、国有企業への財政負担を大幅に軽減させているのが実情であつた。結果的に、各政府が積極的に受け入れた世銀等国際機関

による急激な経済改革は、短期的には、むしろ国内経済を混乱させた¹⁾。

2 国により異なる対応

国際機関によるタイトな政策実施の要求は、各国政府の経済運営に大きな影響を与えた。各国（被援助側）と国際機関（援助側）の関係において決定的な変化をもたらしたと言ってよい。3カ国がそれぞれ違った対応に出たのである。

これら移行国のうち、国際機関からみた「優等生」はキルギスである。キルギスは独立後、いち早く国際機関に援助を求め、その指導に極めて従順であった。財政赤字の削減、インフレの抑制に積極的に取り組み、その成果は国際機関の駐在員に満足感を抱かせるに十分であった。この従順さの理由は、皮肉なことに、キルギスが旧ソ連体制下でモスクワに従順であった点にある。キルギスは旧ソ連邦の南東端に位置し、タジキスタンと共に中国と国境を接する山岳国家（国境警備上の要衝の地）であるが、遊牧の他、さしたる産業もない旧ソ連邦中最も貧しい国であった。ソ連中央政府からの補助移転収入がなければその生存が危ぶまれる小国である。キルギスの国際機関へのアクセスはソ連崩壊に伴う必然の行動といえよう。

カザフはどうであろう。西側の各種レポート²⁾をサーベイすると興味深い。カザフは、早くも1996年にはユーロ市場で外債を発行し、資金調達を行っている。格付け機関STANDARD & POOR'SのレーティングではBB-と評価されており、ロシアと同水準の評価を得ている。このようにプラスに評価される点は次のように指摘された。①市場経済への移行が比較的円滑に行われており、緊縮財政とあいまってインフレが急速に沈静化した（94歴年1,256%, 95年60%, 96年27.5%）②政府の債務負担は96年において、GDPの15%程度と低く、かつ、純公的対外債務負担は96年において輸出額の10%前後である。また、デッド・サービス・レシオは27%である。これらの水準は他のBBのレーティングを得ている国々の平均値と比較し良好な水準である。③外貨準備高は輸入額の3～4ヶ月分となっており、徐々に改善しつつある。カザフの天然資源輸出力を考慮した場合、短期的に経常収支の赤字が拡大することがあったとしても、基本的には対外債務は輸出余力からみて管理しやすいと考えられる。ともあれカザフに関する90年代半の経済評価は極めて高い。

一方、マイナスに評価される点を総括すれば、①新たな政治体制、経済運営体制の少ない経験・実績によるリスク、②財政収入の低下（GDPに対する歳入比率は92年25%から95年16%に低下）、③企業・銀行セクターの改革の遅れ、④貯蓄率の相対的な低さ、⑤天然資源（石油、鉱物）の輸出を進めるためにロシアを中心とした周辺国とのネットワーク整備の必要性、であるとしている。

財政改革の課題としては、独立後、政府セクターの経済規模は縮小の一途にあり、この傾向は今後もしばらくは続くものと見込まれている。国民の大半を国家組織の一員として抱えていた社会主義体制の崩壊は必然的に政府セクターにおいても人員整理を避けられないが、

特に、アクモラ首都移転で公務員削減が容易である。また、国有企業は民営化に備え、使用者側から一方的に労働協約を破棄して多数の従業員を解雇し、その上で雇いたい者とのみ個別的に労働契約を結ぶという現象が頻発している。このことによる国有企業従業員の消費意欲の減退も大きいとみられる。財政支出削減の観点からは歓迎される側面もあるが、一方的な人員削減は、失業の増大を招くのみならず、社会セクター支出の削減を通して貧困の増大を招来し、長期的には社会的費用の増大につながる危惧がある。

カザフでは、製造業部門の国有企業のみならず公共セクターの国有企業でも民営化する方針を立てている。大規模国有企業では民営化の一環として、経営委託契約を外国企業と結ぼうという動きが盛んである。将来起きるであろう特定企業のみ利益を与える不透明、不公正な制度の導入が危惧される、云々とある。

ともあれキルギスとの対比でみると、これが同じ旧ソ連邦から分離独立した国かと疑いたくなる程の違いである。こうした格差は一体、何に起因しているか。答えは単純であろう。それは天賦の資源の有無に他なるまい。カザフの経済混乱は、ほぼロシアのそれと同一視できよう。広大な国土とその地下に埋蔵される石油、天然ガス、その他各種の鉱物資源の存在が、経済混乱からの脱却を担保しているとみることができるからである。恐れるべきは過激なまでの利権に基づく階層分離あるいはマフィア経済化である。

さて、ウズベクである。この当時のウズベクのマクロ経済状況をやや細かくレビューすると、独立当初、その他近隣諸国との比較で、ウズベクの経済破綻はむしろ緩やかであったことが指摘できる³⁾。カザフは主として鉱物資源の供給基地として機能してきたことで、ロシアの経済混乱とそれとの経済連関の希薄化が経済の混乱につながったが、ウズベクは綿花という国際商品を持ちえたことが一定のバッファータリ得たといえる。ウズベクは、既述のキルギス・カザフ両国同様、独立に伴う経済混乱から脱出すべく、当初、国際機関に援助を求めた。しかし、ウズベクは国際機関の要求する極めてタイトな経済政策の要請に反発した。唯一、反旗を翻した国家といいいい。これは1996年、IMFのスタンバイ・ローン棚上げで決定的になった。このことは後に詳述する。

国際機関の要請するタイトな政策はいずれの被援助国に対しても同じである。では、なぜウズベクだけが拒絶の態度を取ったのか、しかも未だに拒否の姿勢をとり続けているのか。その理由は、後述するように、経済的な側面から導き出すことは可能であるが、このことも含め、その最大の理由は政治的な側面から導出できる。以下ではまず、ウズベクの独立後の移行状況を経済的な側面から概観し、解に迫りたい。

3 ウズベキスタンの国民経済

まず、ウズベクの大まかな経済構造について触れよう。やや古い数字になるが政府公表の2000年（確報ベース）の主要経済指標によれば、ウズベクの実質GDP成長率は4.0%、年

平均消費者物価インフレ率は24.9%、経常収支は2億200万米ドルの赤字となっており、対米ドル公定為替レートは年平均で236.6スム（Som：ウズベクの通貨呼称）となっている。同年の人口は2,423万人である。人口データは信頼に足ろうが、その他の指標については逐一検証を要しよう。ウズベクの政府公表データは、西側の大方の見解では、自国に有利な甘めの数字になっているということを指摘して置かねばならない。しかも多くの経済指標が公表さえされず、これが西側のさらなる猜疑心につながっている。

表1は比較のためにカザフ、キルギスのほかロシア、トルコのデータをIMF、世銀の資料から抜き出したものである。本表からウズベク国民経済の相対的な位置づけができよう。

1人当りGDPの大きさからみてキルギス是最貧国に近く、ウズベクは7・8年前の中国に相当しよう。カザフは平均値としては現在の中国に比肩しうるレベルにある。ちなみに日本の1人当りGDPは3万ドル超である。

次に、ウズベクの2000年の産業構成をみると、GDPの30.4%が農業生産になっており、国内全労働力の35%を雇用している。国土の大半は砂漠で林業はほとんどなく、農業は綿花生産が主で、2000年輸出収入の27.4%を占め、外貨の稼ぎ頭である。しかし、農業部門における改革の遅れが災いして1996年、1998年、2000年の3年間は不作に終わっている。94年以降は、政府の生産目標である年400トン生産を一貫して下回る結果となっている。さらに政府は後述するように食糧自給を政府目標の優先項目に掲げているが実効は上がっていない。

綿花に次ぐウズベクの輸出商品は金である。第二の稼ぎ手としての金は、1999年第3四半期時点で輸出収入の10.4%を稼いだとの報告がある。しかし、公式の金生産指標はなく、年産約80tの規模ではないかと推計されている。表2の産業構成でも確認できない。

2000年の工業は全体でGDPの13.8%、雇用の12.7%となっている。しかし、ほとんどの工業が低付加価値生産であり、ウズベク政府の保護貿易政策に乗って成長したものである。また、ウズベク政府は食糧（穀物）自給率100%目標政策を推進することで、それまで輸入していた食糧への支払い代金の削減分を原資に、国家保障貸付として輸入代替産業（ISI）に振り向けている。これが生産性の低い産業の存続を許し、汚職の温床にもなっているとの

表1 比較経済指標（2000年）

	ウズベキスタン	カザフスタン	キルギス共和国	ロシア	トルコ
GDP（億米ドル）	135	182	13	2511	2038
1人当りGDP（米ドル）	550	1229	267	1721	3122
消費者物価インフレ率（平均、%）	24.9	13.2	18.7	20.8	54.9
輸出（億米ドル）	33	96	5	1056	312
輸入（億米ドル）	29	69	6	442	536
経常収支尻（億米ドル）	-2.02	59	-94	185	-48

出所：ウズベクは政府公表数字 他はIMF・世銀

表2 ウズベキスタンの産業構成と GDP 構成 (2000 年)

産業構成	% of total	GDP 構成	% of total
農業・林業	34.9	民間消費	62.9
工業	15.8	公的消費	20.5
建設	7.0	総固定投資	25.0
サービス	42.3	在庫変動	-9.1
GDP	100.0	純輸出	0.7
出所：ウズベク政府公表数字		GDP	100.0

表3 ウズベキスタンの貿易構造

主要輸出品 (1998 年)	(%)	主要輸入品 (1998 年)	(%)
綿花	41.5	機械・設備	49.8
エネルギー製品	9.6	食糧	16.4
金	9.6	エネルギー製品	16.4
主要輸出先 (2000 年)	(%)	主要輸入先 (2000 年)	(%)
ロシア	16.7	ロシア	15.8
スイス	8.3	韓国	9.8
英国	7.2	米国	8.7
ウクライナ	4.7	ドイツ	8.6
韓国	3.3	カザフスタン	7.3
カザフスタン	3.1	ウクライナ	6.1
出所：ウズベク政府公表数字			

指摘がある。その他、自動車工場が韓国 Daewoo のアセンブリーとして、飛行機工場はロシアとウクライナ航空機のアセンブリーとして存在するが、その他の工業は農業機械や農産物加工に集中している。

ウズベクの貿易構造は表3の様である。主要輸出品目については先に触れたが、エネルギー製品は天然ガスが主である。天然ガスのほか質は悪いが石油も産出する。しかし、ウズベクはダブル・ランド・ロックド・カントリー（外海に出るのに二カ国を跨がなければならない）である。この地理的条件から輸出戦略物資には馴染みにくく、近隣諸国への輸出に限定されている。輸出入とも CIS 諸国との連関を脱しきれていないのが実情である。

4 ウズベキスタンの経済政策とその問題点

1. なお流動的な経済政策

1991 年の独立でウズベクはソビエトからの補助金をなくしたことは既に述べたが、これが外貨を稼げる国際商品・綿花への過剰依存につながった。急速に増加する人口への対応や

教育を受けていない地方の人々に対して仕事を創造する必要性も綿花生産に傾斜させた。さらに改革時には喉から手が出るほど欲しい資金手当てのため、金融部門の改造に突進した。イスラム・カリモフ大統領は政治的統制力の喪失を恐れ、また経済・社会の急激な変化に対する警戒感から、市場経済化による開発政策から国家統制による開発政策に切り替えた。その結果、ウズベクは構造改革を放棄し、綿花生産が20年来低迷する中で危機から危機へ綱渡りする高インフレ経済に終始してきた。改革の失敗はIMFとの関係を損ない、1996年にウズベクは唯一スタンバイ・ローンに上り、未だ関係修復に至っていない。

2001年、IMFは、4月に任期切れのはずだったIMFウズベク駐在代表、クリストファー・ローゼンバーグ氏の留任を決定した。同氏は、IMFの決定がウズベク政府の経済政策に対する抗議であることを明確に表明した。

2. 主たる政策目標は輸入代替

政府の主な政策目標は輸入代替産業（ISI）の促進・育成である。これは国内産業部門を保護し、輸入コストの削減を意図したものである。ISIでは高品質財を生産するのでなく、ほとんどが国内で販売される日用品であり、スム（国内通貨）市場でのものである。これはウズベクの輸出収入の約50%にのぼる綿花や金の輸出代金で対外債務の支払いが可能になることを意味するわけで、この政策の狙いはそこにあった。こうした政策の結果、輸出業者から輸入業者への総移転額は、1999年時点のIMF推計で、GDPの16%にあたるという。しかし、ISIの増加は、結果的に、多大な非効率性と過重債務の増大や、重大な政治・経済的利権につながり、改革ないし自由化に後ろ向きの産業部門を生み出している。

3. 複数為替レートとハードカレンシー割当制

ウズベクは1993年11月29日、ルーブルの後継としてスム・クーポンを導入した。その後1994年7月1日に国内通貨スムを誕生させた（換算率は1米ドル＝7スム）。しかし、持続的高インフレの結果、2001年6月7日時点での主要な為替レートである商業銀行レートは1米ドル＝358.51スム、次に最も重要な政府公定レートである「コマーシャル」為替レートは1米ドル＝708スムにまで減価した。だが、先の商業レートや政府公定レートよりももっと実勢を反映したバザール（ブラック・マーケット）レートは1米ドル＝およそ950スムまで減価した。しかし、ここでの議論はその減価率にあるのではない。一国内に同時に3つの為替レートが存在する異常さであり、政府がこの3つの為替レートの開きを作為的に操作することで政策誘導を行っている点である。

政府は産業部門の開発プログラムを実施するにあたりハードカレンシー（交換可能通貨：米ドル）割当制度を敷いている。これがISI輸入を優先するのに流用されたり、ISI関連貸付に供されたりしているのである。国の内外を問わず企業がハードカレンシーを手に入れるには政府にアプライしなければならず、そのプロセスは非効率かつ不正な行為を醸成してい

るのである。この制度は複数為替レートの使用によってさらに増幅されることになる。

また別の情報によれば、1997年1月、ウズベク政府は明示的に4つの政府設定為替レートを導入したという。その際、最も重要なのがオフィシャル・レートと商業銀行レートになる。これらは共に低めに設定された。商業銀行はオフィシャル・レートで外国為替にアクセスでき、商業銀行レートで売ることが許されている。つまり、銀行は外国為替のディーリングで利益をとることが保証されているわけだ。オフィシャル・レートは、ISIの資本財輸入を補助するように、また輸入インフレを抑えるように、人為的に強く保たれている。政府設定為替レートやハードカレンシー割当が人為的であるため、低く合法的なレートを設定できるが、実際にはフリーマーケット・レートを設定することを意味している。

2000年4月時点で、オフィシャル為替レートとブラック・マーケット・レートのスプレッドは405%に拡大している。

2000年5月、政府は渋々ながらオフィシャル・レートを破棄した。その結果、為替レートはその1カ月だけで名目35%の引下げになった。これは商業銀行に対する重要な補助金を廃止したことを意味する。2001年4月、商業銀行レートは年率名目57%の引下げとなり、結果的に、現地通貨（スム）で測ったISI企業の債務増加をもたらした。この額は当該企業にとって弁済不能な額かもしれないという。7月、政府は「コマーシャル」為替レートを導入した。しかし、法定為替レートは市場メカニズムというより、行政手段によって操作し続けられるものであり、2000年中に採られた如何なる措置も外国為替を大幅に増やすものとはならなかった。逆に、輸入ライセンスが取り消されたり、ある消費財輸入は一つの輸入会社を集約され、8月にはキャッシュ交換制限が引き締められる結果となった。

4. 消極的な民営化政策

ウズベク政府は、コントロールはしないが、独立民間セクターの開発には敵対的である。むしろ、ISIへの資金手当のために、とりわけ非効率のエネルギー部門への投資に力を入れて、政府保証を用いたハードカレンシーの積極貸付をおこなっている。ISI企業はほとんどすべてが国家の管理下にあり、資本関係では全部もしくは一部が国家保有になっている。外国投資家は、貿易・外国為替規制や経営権を割譲せよとする政府の抵抗によって、抑制されている。加えて、1998年宣言で、国益にそぐわないと政府が判断した場合、政府はローカル企業の外国大株主によってなされた戦略的決定を阻止することが許さるとしている。

5. ルーズで信頼できない通貨政策

ウズベクの通貨政策は、非合法的な信用市場や脱税を排除し、政府が望ましいと考える部門にクレジットを回す（政府コントロールを堅持する）ことを目的としている。ウズベク中央銀行（CBU）は政府から独立していない（一体として行動する）。1996年8月以降、IMF推計のインフレ率（政府公表インフレ率の2倍に相当）と比較して、基準調達金利は実質マイ

ナスのままである。これが為替レートを弱体化し、銀行の貯蓄水準を低く抑える要因の一つとなっている。CBUは2000年に、インフレ退治のために、毎月、基準調達金利を調整するとアナウンスした。しかし、政府は同時並行にスムの切り下げ、調達金利を引き下げた。その結果、通貨政策は甚だしくルーズであり、スムに対する信頼を弱めている。

国民経済は、高インフレの放置や実質マイナス金利の適用、さらには企業が銀行から過度の資金を引き出すことを抑制した結果、実質的に疲弊している。また、ウズベク政府がデータ公開を拒否しているため、2000年と2001年の通貨供給に関する数字は入手不能である。IMF ウズベク駐在代表ローゼンバーグ氏が提供した数字によれば、2000年末のM0通貨供給（現金）は、僅か1億2500万米ドル（バザール為替レート換算）で、GDPの3.3%となっており、同じくM2通貨供給（現金＋預金）は、僅か2億9300万米ドルと、GDPの7.8%に過ぎないという。このことが正しいとすれば、スムは大量に発行されたがそれを凌駕する為替レートの下落が進行した結果、ドル換算の通貨供給は増えなかったといえる。

6. 一貫性欠く財政政策

ウズベク政府は首尾一貫した財政政策を維持することが困難であることに気づいている。国家予算は国民経済の相当部分を形成している。対GDP比でみた歳入・歳出は30%～40%を占めている（表4）。当初、政府は純貸与と予算外勘定を含めた統合財政赤字を、1993年の対GDP比18.4%から1995年には同4.1%にまで削減した。しかし、その後、政府は綿花生産の失敗でGDPの3.6%にあたる純貸与の尻拭いをしたことで、1996年の統合予算赤字（総合収支尻）を対GDP比7.3%に戻してしまった。結果として、ウズベクは予算赤字をGDPの3.5%に抑えんとするIMF合意を果たせなかった。政府は未だ公式にはこれを受け入れることを拒否している。1997年には、綿花生産の改善、租税収入の増加、予算外資金の余剰および歳出削減で、統合財政赤字をGDPの2.2%に縮減させた。しかし、1998年の綿花生産は1996年を下回る減産に追い込まれ、同年3.4%の統合財政赤字に陥った。

表4 ウズベキスタンの政府財政（% of GDP）

	1996	1997	1998	1999	2000a	2001a	2002b
歳入	34.3	30.1	32.4	29.3	28.5	30.1	28.6
うち、民営化歳入	0.8	0.5	0.7	0.4	0.6	0.6	0.2
歳出	39.9	32.5	35.0	31.0	29.5	31.6	30.6
うち、純貸与	3.6	0.0	1.2	1.1	n/a	n/a	n/a
収支尻	-5.6	-2.4	-3.5	-1.7	-1.0	-1.5	-2.0
予算外資金	-1.7	0.2	0.1	n/a	n/a	n/a	n/a
統合収支尻	-7.3	-2.2	-3.4	-1.8	-1.0	-2.5	-3.5
政府財政収支尻	-2.0	-2.4	-2.0	-1.8	-1.0	-1.5	-2.0

出所：The Economist Intelligence Unit “Country Report Sep. 2003, Uzbekistan”

a: 政府予測 b: IMF 推計

1999年と2000年の予算赤字については政府データのみが利用可能である。これはIMFの会計手法とは異なるものである。政府の数字では1999年と2000年の財政赤字はそれぞれ1.7%、1.0%となっている。2000年の綿花生産がここ10年で最悪であることを考えれば、2000年の財政赤字はおそらく過小推計である。公式の財政赤字は信頼に足るものではない。政府は大蔵証券や対外債務に対する利子支払いを差し引いて予算支出額を過小に見積もる傾向があるからだ。加えて、政府は支払いを数ヶ月遅らし、支払い延滞金の記録も怠り、赤字規模を過小報告する。その結果、本当の統合財政赤字規模は政府が認めるものよりはるかに大きいと思われる。

7. 高すぎる投資割合

ウズベクの公共消費・投資は高く、民間消費は低くなる傾向にある。政府は、2000年の民間消費はGDPの63.7%、一方、政府消費は同19.7%であったと発表した。政府は、高投資が高成長経済につながるとのおもいから、2000年に投資総額がGDPの25%に落ち込むのを見据えて、ピーク時の1996年の総投資額がGDPの36.8%に達していたと宣言した。国際機関や援助国に対してパフォーマンスの良さを頻りとアピールしている。しかし、IMFは、この投資総額が経常支出（賃金など）の算入で誇張されていることを指摘している。

8. インフレは過小報告

政府は2000年末、年間インフレ率が28%で推移したと宣した（IMFは本当の数字はその約2倍であったと推計している）。年間インフレ率は1991年以降、公表値の2倍で推移しているとみられる。ウズベク政府にとって物価安定政策の優先度は低い。ある政府要人はインフレを抑制すれば生産を過度に圧迫し、生活水準に打撃を与えろと言いつつ放った。金利は実質ではマイナスである。賃金や利潤をインフレから防御する政府措置は失敗した。なぜなら政府はしばしば支払を遅らせ、物価スライド制を用いていないからだ。かたて加えて、政府部門の賃金や利潤の増加額を決定するのに用いるオフィシャルのインフレ・データは本当のインフレ水準のほぼ半分と過小報告している。1996年から2000年の間の卸売物価は消費者物価の2倍の速さで上昇している。これがローカル企業の生産性を搾り取る一方、コスト・プッシュ・インフレがさらに消費者物価を押し上げる構造になっている。

9. 改革が必要な金融部門

政府規制やコントロールの結果、金融サービスは、ほとんど発展していない。ウズベクの銀行は金融仲介機能を果たしていない。銀行は預金者に対して実質マイナス金利を支払い、たびたび差し押さえしている。政府にとって好ましい企業や部門に政府信用や海外ローンを廻すパイプ役を演じる。政府は銀行の利益や賃金に課税するが、銀行が不良貸付に対する引当金を支払税金から控除することは拒否する。ウズベクの収益税（プロフィット・タックス）

は当局によって査定されるが、しばしば実際の収益とは何ら関係の無いものに課税している。収益税率の引下げが行われたにも拘わらず、多くの企業が過大納税になっている。ウズベクの銀行は、その資産が相当に過大評価されており、海外の債権者から実質的に破綻していると信じられている。

2001年6月時点で、ウズベクの銀行34行のうち、わずか13の小さい銀行が民間所有となっている。残りが国有ないし国家のコントロール下にあり、国家的に決定される優先事項に関与させられている。つまり、国家が行政的にいかなる部門に信用を配分すべきかを決定し、それに従って銀行がこれらの部門に貸し付けるという構図である。

総体として、銀行部門は小規模であり、企業に貸し付ける資金は対外債務に依存している。商業銀行の未払い合計ローン・ポートフォリオは2000年末、9,900億スム（GDPの31%）であった。1年前の4,660億スム（GDPの22%）から年間112%の増加となっている。スム（で測った）国内信用価値の増加は、政府が実施した実質マイナス金利とスム切り下げ政策の結果である。1999年第3四半期末時点で利用可能な最新の数字では、国内信用の50%はローカル銀行に対する外国ローンであった。これらはローカル企業に対する貸付金である。

10. 銀行への補助金を廃止

ウズベキスタン中央銀行（CBU）は政府のコントロール下にあり、大蔵省の造幣局として機能している。ウズベク最大の銀行である国営銀行NBUは、大半の商業銀行のローン・ポートフォリオと外国為替ビジネスのほぼ66%を掌握している。NBUは外国貿易と外国為替取扱銀行であるが、加えて、ウズベクのクオリティー・ローンのほとんどを扱っている。2000年5月まで、NBUとその他の商業銀行は、まずCBUからオフィシャル・レートでハードカレンシーを買い、しかる後に、優先権を持たない輸入業者に50%（2000年4月時点）までのギャランティー・マージンをとって売りつけていた。こうした補助金は、現在、廃止されたが、NBUは、いまでも外国為替の取り扱うことのできるわずか4行のうちの1行である。ウズベクの金融部門は、幾分、改善の方向にあるものの、政府独占の域を脱していない。

11. 不安定な経済パフォーマンス

先に述べたように、ウズベクは独立に伴いソ連ブロック貿易の補助金が打ち切られたが、1991年はGDP比2%の貿易黒字を計上できた。1992年には一転、11.6%の貿易赤字国に転落し、続く1993年には幾分改善して、7.4%の貿易赤字となった。ところが1994年、95年には一挙に、貿易黒字国に転化した。これはスムが弱かったことと、ウズベクの主要輸出品（綿花と金）の国際価格が高かったことによるものだ。1995年末から1996年初にかけて、相当の黒字を積み増した。その結果、スムは幾分強まり、輸入増加に拍車がかかった。ウズベクの主要輸出品である綿花の国際価格はこの間、乱高下したが、1995年にはウズベクの景気後退が弱まったことで、1994年に比べ18.8%の輸入増加につながったのである。

1996年の景気回復によって、輸入はさらに30.9%膨らんだ。加えて、1996年の穀物収穫高は政府目標を大きく下回った。ウズベクは大量の穀物を購入しなければならなかった。このときまさに穀物の国際価格は20年来の高さに達した。予測不能な穀物輸入によって枯渇した外貨準備は1996年の綿花と穀物収穫の失敗をさらに悪化させた。貿易赤字は制御不能の7億600万米ドル（GDPの5.1%）に膨らんだ。経常収支赤字は9億8000万米ドル（GDPの7.2%）まで拡大したのである。こうした猫の目のような経済状況の変化にウズベク政府は翻弄され続けた。市場経済の厳しさを初めて実感したといってもよいであろう。

ウズベク政府は1997年1月から4つの公式の為替レートを導入し、同時に厳しい貿易制限を設けることで貿易および経常収支赤字の削減に乗り出した。その結果、貿易赤字は激減し、かつ1998年貿易は1億7100万米ドル（GDPの1.7%）の黒字となった。政府は1999年の貿易黒字を関税ベースで8607万米ドル（GDPの0.5%）、2000年の財貨・サービス取引を3億1730万米ドルの黒字と宣言した。この黒字額は、政府が財貨・サービス輸入の本当の費用を過小に見積もる傾向にあることから信憑性に欠ける。

貿易黒字を確保する試みは世界商品価格の法外な下落によって手助けされるが、それは同時に綿花と金の輸出にも打撃を与えるものだ。輸入経費の圧縮は多くの管理行動によって、いくつかのケースではきわめてうまく行く。しかしそれによって食糧の欠乏が生まれる結果となった。ここに輸入代替産業（ISI）の促進・育成がウズベク政府の主要な政策課題として登場することになった。

5 ウズベキスタン経済の行方

前章でウズベク政府がこれまで採ってきたさまざまな経済政策とその問題点をみてきた。これらを受けて、本章は、いくつかのマクロ経済項目を中心に、これから数年先を睨んだウズベク経済の行方を探ることにある。

2000年の綿花の不作は輸出を大きく落ち込ませた。この主要輸出品目からの収入減によって、2001年のウズベクはハードカレンシーの不足に直面する。対外債務支払いのために相当の短期借入を余儀なくされるからである。これらの問題は2002年以降にも尾を引く危険性がある。ウズベク地域の2001年の綿花は干ばつによって被害を受けているとの指摘もある。こうした綿花の不作＝輸出収入減という図式は、ウズベク経済がモノカルチャーの域を脱していないことを証明している。産業の多角化に向けた政策転換が急がれる。

また、この見通しのリスクは、大統領の確約とは反対に、引き続くハードカレンシー不足と多国間資金のカットがウズベクを債務不履行に追い込むことである。政府はクレジット・ラインを開いておくために2001年に幾つかの改革実施を示唆したが、実行力不足が安定化プログラム実施を中断させそうである。

経済改革が加速しなければウズベクへの投資を削減するという多国間組織からの警告に応

じて、為替レートの自由化を再開したが、2000年7月に導入された変更は、今なお為替レートの一本化に失敗し、経常勘定の互換性に改善をもたらすまでに至っていない。むしろ政府は、複数為替レート制度を継続しつつ、輸出業者に対して新たに「自由」為替レートの導入を計画している。しかし、スムはなお弱い状態で、しかもオフィシャルにセットされた為替レートに対して相当の割引で取引されているブラック・マーケット・レートがある状態で、政府は予測可能な期間内に経常勘定の互換性に向けて大きな一歩を踏み出すことはないだろう。新たな為替レートも行政的に決められそうである。為替規制の突然の取止めはスム価値の急激な下落と、政府の経済政策を弱体化させ、国際準備の枯渇を招くであろう。とりわけ、輸入代替企業に安価な投資を振り向けるために、高い為替レートをを用いる場合はそうである。政府のさらなる問題は、完全通貨互換性が対外債務をドラスティックに増加させることである。

次に、財政政策の動向を予測しよう。2001年予算は575億スム（1億6000万米ドル、GDPの1.5%）の赤字と予測される。歳入がGDPの30.1%、歳出が同じく31.6%である。これらの数字は政府の成長率予測に基づくものだ。しかし、予算赤字はもっと大きいと予測される。恐らくGDP比3%半ばとなる予測も成り立つ。これは商品価格の低迷と結びついて、穀物と綿花部門の見込み額より悪くなると見込まれるからである。これは穀物の低い調達費用を相殺し、もっと必要な政府歳入を引き下げることになるだろう。歳出面では、経済的困難が

表5 ウズベキスタンの経済見通し（%）

	1999	2000	2001	2002
実質 GDP 成長率	4.1	4.0	3.0	2.0
失業率（年平均）	0.4	0.4	0.4	0.5
消費者物価インフレ				
平均	29.0	24.9	25.6	21.7
年末	26.0	28.0	21.4	22.0
政府収支尻（GDP 比）	-3.1	-3.9	-3.6	-3.2
財貨輸出（fob, 百万米ドル）	2,719	2,742	2,504	2,540
財貨輸入（fob, 百万米ドル）	-2,594	-2,461	-2,397	-2,374
経常収支尻（百万米ドル）	-203	-116	-240	-166
GDP 比	-1.2	-0.9	-2.2	-1.6
対外債務（年末, 億米ドル）	4.2	4.2	4.0	3.9
スム為替レート				
対米ドル（平均）	125.0	236.6	373.0	482.0
対米ドル（年末）	138.8	320.9	414.4	539.6
対ユーロ（年末）	139.4	301.3	353.4	433.8
SDR（年末）	190.5	418.1	495.7	570.0

出所：EIU “Country Report Sep. 2003, Uzbekistan”, WB “DR ‘03”

イスラム主義者を増長させるため、国家安全費用を増加させることが予測される。加えて、毎年8月に増える賃金・年金・手当での年相当額がさらに財政ポジションを逼迫させるからである。2002年はさらに厳しいものとなろう。前掲表4のIMF予測では、歳入がGDPの28.6%、歳出は同30.6%と共に前年を下回るとしている。こうした財政の縮小は改革の成果ではないことを指摘して置かねばならない。

第三点は、通貨政策に変化が現れるかどうかである。恐らく、金利は実質でマイナスのままであろう。というのは、プラスの金利は政府の借入費用を強制的に引き上げることによって財政スタンスを逼迫させるからだ。さらに通貨の増発を抑えれば、それは構造改革プログラムを採用する政府を破産と圧迫に追い込むだろう。マイナスの実質金利はしたがって商業銀行の預金再建に向けた改革過程を阻み続けるだろう。これが政府の為替レート維持能力を低め、国民経済の政府に対する信任を弱めることになるだろう。政府と中央銀行の蜜月関係に変化はないと予想される。

第四点として物価動向を予測しておこう。再説になるが、先の外国為替規制の変更はインフレを加速させるであろう。これは公共部門賃金を上昇させるからである。加えて、生産者は消費者に上昇する燃料のコストを転嫁するよう仕向けられており、これが消費者物価と生産者物価のギャップを広げているため、潜在的なインフレ圧力が高まってきている。しかし、インフレ圧力は公表データに十分に反映されていないように思われる。政府は恐らく50%ほど本当のインフレ水準より過小報告している。一連の政府公表データから見て2001年および2002年の年平均消費者物価インフレ率はそれぞれ26%、22%と思われる。

第五点目に、海外部門に触れておこう。2001年の商品価格の低迷は綿花輸出数量の減少とあいまって、輸出収入を減らし、さらに膨らむ財政需要を避けるために、政府に輸入削減政策を続けることを強いるだろう。しかし、2001年の輸入支出の大幅な削減は、国内生産の落ち込みをカバーする必要から、高い穀物輸入の増加によって妨げられるであろう。したがって経常赤字はGDPの約2.2%と予測される。しかし、2002年の綿花価格のさらなる上昇や幾分多くなると予測される綿花の収穫で、米ドル表示での輸出収入が増えるであろうから、結果的に、経常赤字は幾分低いGDPの1.6%となると予測される。

最後に、今後の経済成長を占ってみたい。政府公表データによると、2001年前半の年実質GDP成長率は4.2%となっている。これは従来成長予測の改定を意味することになり、年間では約3%の成長になる。しかし、ウズベクのマクロ経済データは信頼に足りないし、過大成長になる傾向にある。結果的に公表データはウズベク経済の重大な欠点を覆い隠しがちである。政府レポートには農業成長の強さがうたわれているにもかかわらず、2000年の綿花は独立後最低であった。さらにウズベクは将来にわたり綿花に大きく依存しつづけることになるだろう。これは恐らく2002年の実質成長率を2%に抑えると思われる。すべては綿花の国際価格次第である。加えて、工業部門の成長は投資の欠如によって上向かないであろう。これは為替レート規制や、倒産すべき国営企業の保護と非競争的産業を除去するのに、政府

が後ろ向きの政策を続けていることによるものだ。

おわりに

わが愛すべき国ウズベキスタンの経済構造・経済政策は、筆者が見た独立後4・5年ころのそれと比較して大きな変化は見られない。表面的には国家独占資本主義の形を採っているが、実態はソビエト時代からの政治システムないし権力構造を保持する社会主義的な色彩を強く残していると考えれば、全体像がつかみ易いだろう。ソビエト時代に構築されたモノカルチャー経済から脱却出来ないでいるのが実情である。綿花生産（輸出収入の3割弱）と年産80tと推計される金（輸出収入の1割前後）、それにエネルギー（輸出収入の約1割）を加えると輸出の半分を占める。単一作物の連作や砂漠化による地力の衰えは甚だしいものと思われ、ここ20年来、綿花生産は傾向的に減少している一方、資源輸出は国際価格の変動に翻弄されている。ウズベク経済はこれら数品目に外貨獲得の命運を懸ける脆弱な構造のままである。

こうした経済構造下にあつて、ウズベク政府は、国家統制による開発政策を継続している。国家統制は以下の項目に集約できよう。

- ①為替管理：ハードカレンシー（ドル）の割当制を実施することで、結果的に複数為替レートが生まれている。政府関与部門の推進のために人為的に交換レートを抑える必要があり、スムは実力以上のレートが設定される。その結果、公定レートと実力レート（マーケットレート）の間に大幅な乖離が生まれる。むしろ、政府はこの乖離を政策運営に利用してきた。短期的にはこれを金融部門（国家独占銀行）の収益源にすることで、通貨管理の矛盾を隠蔽してきた。渋々ながら2000年5月に、公定レート破棄したことで銀行に対する補助金は廃止されたが、その後、新に設定されたコマーシャル・レートも実態と乖離したものであり、さらにこれから生じる矛盾を輸入ライセンス取消や消費財輸入の窓口集約、さらにはキャッシュ交換制限といった直接手段で回避したことから、為替の増加には結びついていない。
- ②通貨管理：実質金利をマイナスに抑える政策を実施している。政府借入金利費用を圧縮し、見せかけの財政逼迫を回避する必要があるからだ。これは恒常的な通貨の増発を余儀なくし、結果として、高インフレ体質から脱却できないでいる。
- ③輸入代替産業育成：国家統制の一環として、国内消費財の国内生産を国家管理下に置いている。この輸入代替産業（ISI）は、政策意図としては、国内産業を育成し貴重な外貨を消費財に費消しないとするものであるが、先の為替管理ともからみ、大規模な非効率と債務の積み増しを結果している。
- ④輸入規制：対外債務を一定水準に押さえ、一定水準の外貨準備を保持するために、主力

商品である綿花による輸出収入の増減に応じて輸入数量をコントロールしている。綿花が不作なら、(輸入)食糧が不足するという構造は悲しい限りである。

- ⑤ データの秘匿：国家安全保障の観点からというのを表向きに、データの秘匿ないしは甘めの計数公表を続けている。実態は国家統制のもたらす矛盾の隠蔽、対外工作、より具体的に IMF との軋轢によるところが大きいだろう。統計作成の稚拙さも無視できないと思われる。いずれにしろ、とりわけ財政分析を行うには、統計資料の絶対的不足は否めないことを指摘して置かねばならない。

最後に、ウズベクが今後、経済成長への道を歩む上での課題を提示しておこう。

まず、当面の課題は IMF へのコミットメントと絡んで、金融と対外部門の自由化に集約されよう。通貨の交換性といった金融の自由化問題は、それらが多分に行政手法を必要とすることから、意思さえあれば比較的实施されやすいと思われる。

インフレ圧力と経常収支赤字の拡大を抑制するために、政府はなお一層の財政と金融政策の引き締めが必要とされる。その結果、農村金融も含め、銀行部門は逼迫の度を強めることになるだろうが、この壁を乗り越えない限り、明日への展望は開かれない。

財政制度との関連で、ウズベクの経済改革で見失われている最も重要な要件の一つとして、国家の基幹産業である農業に係る基礎的な構造改革があげられる。農業は、とりわけ綿花から得られる輸出収入を基盤に、国民経済の支配的分野を形成している。政府統計では農業部門の生産高の 98% は今や非国営部門で生産されていることになっている。しかし、実態としては、国の農産物の購買独占や農業投入物の供給独占が続いている。その際、政府は国際市場価格との関連がほとんど無い農産物価格を設定する上で相当の影響力を及ぼし続けており、インプリシット課税になっていると見る向きもある。

財政収入をベースとした自前の公共投資の財源確保は、当分の間、困難な状況にある。しかし、ウズベクは、天賦の天然資源、人的資源にも恵まれている。また、上記の議論と矛盾するかもしれないが、独自の改革路線を推し進めた(積極的民営化に走らなかった)ことで、結果として、政府によるコントロール可能な資産を温存したともいえる。

ウズベクが他の CIS 諸国と異なった独自の路線を歩んできた背景に、わが日本の存在があったことは決して否定できない。過去のわが国における国家主導の産業開発が世界に類例を見ない成功を収めたことは、ある意味、アジア人の共通認識事項といってもよい。明日の経済発展を願うアジア人にとって、マレーシア前首相マハティールの「ルック・イースト政策」の想いは軽くない。そして、ウズベク人もまたアジア人なのである。

本稿の議論は、経済の視点だけに留めたが、わが国の安全保障にとってのウズベクの地政学的価値は高い。わが国のウズベクに対する開発援助はこれからであると考えたい。

（注）

- (1) カザフは94年7月に、改革の促進と市場経済の構築を目標とした大統領令が発令されたが、効果は見られなかった（その後、経済調整の進展に伴い97年になって漸くGDP成長率は独立後初めてプラスに転じた）。
- (2) World Bank "Development Report '96 - '02", International Monetary Fund "International Financial Statistics" Year Book '95 - '03", The Economist Intelligence "Country Report of Kazakhstan" Sep. '96 - Mar. '03, etc.
- (3) カザフの1991年～1995年の実質GDPの落ち込みはマイナス62%と、独立当時の生産額の半分以上に落ち込んだ。資源が豊富である同国は、ソ連体制下で原材料供給基地の位置づけとなっており、旧ソ連に対する経済依存度が非常に高かった。そのため、カザフは旧ソ連の生産の落ち込みを大きく受け国内経済は低迷した。一方、ウズベクの同期間の実質GDPの落ち込みはカザフの半分以上に止まった。

（参 考）

ウズベキスタンの経済年次指標

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
名目 GDP (億スム)	5,591	9,768	14,162	21,287	31,945	46,720	74,690
名目 GDP (億米ドル)	139	147	149	170	135	110	97
実質 GDP 成長率 (%)	1.6	2.5	4.4	4.1	4.0	4.5	4.2
消費者物価インフレ (%)	54.0	58.8	17.7	29.0	24.9	27.2	24.2
人口 (百万)	23.0	23.6	24.1	24.5	25.0	25.1	25.5
輸出 (fob, 百万米ドル)	3,534	3,695	2,888	2,790	2,935	2,755	2,510
輸入 (fob, 百万米ドル)	4,240	3,767	2,717	2,587	2,441	2,479	2,187
経常収支尻 (百万米ドル)	-980.2	-582.7	-37.5	-163.0	126.0	104.8	285.8
外為準備 (除く金, 百万ドル)	615	373	533	763	600	281	640
対外債務 (億米ドル)	19	22	32	48	44	46	43
デット・サービス・レシオ (%)	6.8	10.9	9.9	16.6	24.5	24.5	30.9
対ドル・スム為替レート	40.2	66.4	94.8	125.0	237.5	423.8	771.0

出所：The Economist Intelligence Unit "Country Report Sep. 2003, Uzbekistan"

四半期指標

	1999		2000				2001		
	3 Qtr	4 Qtr	1 Qtr	2Qtr	3 Qtr	4 Qtr	1 Qtr	2Qtr	3 Qtr
国家財政 (億スム)									
歳入	1498	2061	661	2214	2540	2686	2450	3010	3103
歳出・純貸付	1477	2279	1577	2200	2561	3078	2453	3079	3239
収支	2.1	21.8	8.4	1.4	-2.1	-39.2	-0.3	-6.9	-13.6
生産 (1994.1Q = 100)									
実質 GDP)	175.8	183.7	105.2	122.1	181.5	193.6	108.1	128.9	190.8
年変化率 (%)	5.0	4.3	3.0	4.4	3.2	5.4	2.8	5.6	5.1
工業生産指数 (%)	n/a	n/a	n/a	n/a	6.4	6.4	7.0	8.0	7.8
雇用・賃金・物価									
被雇用者数 (千人)	9074	9047	8605	8992	9325	9010	8704	9113	9524
失業者数 (千人)	n/a	n/a	47.9	61.2	51.9	n/a	n/a	n/a	n/a
月所得 / 人 (スム)	13800	15681	18044	18307	21861	27539	26917	29813	30477
消費者物価 (94=100)	655.9	703.2	770.2	797.3	814.9	896.1	965.7	1024.0	1043.3
年変化率 (%)	29.2	27.9	25.1	22.9	24.2	27.4	25.2	28.2	27.9
卸売物価 (94=100)	1356.0	1535.5	1692.1	1954.2	2319.8	2617.1	2688.6	2775.5	3040.6
年変化率 (%)	24.1	34.2	41.2	56.6	71.1	70.4	60.2	42.2	32.2
金融指標									
為替レート									
スム / 米ドル (平均)	131.1	137.8	143.3	209.5	283.0	312.8	332.3	354.6	409.3
スム / 米ドル (期末)	135.0	138.8	145.6	246.5	299.2	325.0	339.9	375.8	426.0
外国貿易 (百万米ドル)									
輸出 (fob)	730	959	732	846	678	1010	735	849	797
CIS	215	374	235	329	273	336	245	342	238
EU	108	197	154	162	105	163	156	90	94
輸入	-824	-844	-635	-780	-791	-744	-699	-808	-855
CIS	173	261	210	294	245	277	264	252	352
EU	276	200	133	165	190	130	155	159	205
貿易収支	-94	115	97	65	-114	266	36	41	-58

出所：前表に同じ